

吸収合併に係る事前開示書類

2024年9月3日

株式会社 ELEMENTS

株式会社 MYCITY

2024年9月3日

東京都中央区日本橋本町三丁目8番3号
株式会社 ELEMENTS
代表取締役社長 長谷川 敬起

東京都中央区日本橋本町三丁目8番3号
株式会社 MYCITY
代表取締役 小島 亮平

吸収合併に係る事前開示書類

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社 ELEMENTS（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社 MYCITY（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、両者間で2024年8月22日付吸収合併契約を締結し、2024年11月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。そのため、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条の規定に基づき、本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は、吸収合併存続会社においては会社法796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

1. 吸収合併契約の内容

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社との間で締結した吸収合併契約書は、別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。また、吸収合併存続会社は、本合併に先立ち、2024年10月31日付で吸収合併存続会社から吸収合併消滅会社に対する貸付債権及び未収債権計235百万円（見込み）の債権放棄を実施する予定です。その他に、最終事業年度の末日後における重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は別紙2のとおりです。また、吸収合併消滅会社は、本合併に先立ち、2024年10月31日付で吸収合併存続会社から吸収合併消滅会社に対する貸付債権及び未収債権計235百万円（見込み）の債権放棄を受け、債務超過を解消する予定です。その他に、最終事業年度の末日後における重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュ・フローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはありと判断しております。

7. 補足

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上



合併契約書

株式会社ELEMENTS（本店：東京都中央区日本橋本町三丁目8番3号日本橋ライフサイエンスビルディング3、以下、「甲」という。）と株式会社MYCITY（本店：東京都中央区日本橋本町三丁目8番3号日本橋ライフサイエンスビルディング3、以下、「乙」という。）は、次のとおり合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下、「本件合併」という）。

第2条（効力発生日）

本件合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、2024年11月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙協議の上これを変更することができる。

第3条（合併対価）

甲は、乙の全株式を所有しており、本件合併に際して、乙の株主に一切の対価を交付しない。

第4条（増加すべき資本金及び準備金等の額に関する事項）

甲は、本件合併では、資本金及び準備金の額を変更しない。

第5条（合併承認決議）

甲は、本件合併の効力発生日の前日までに、本契約の承認及び合併に必要な事項に関する機関決定を行う。ただし、会社法第796条第2項本文の規定により、本契約につき会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を受けることなく本件合併を行う。

2 乙は、本件合併の効力発生日の前日までに、会社法第784条第1項本文の規定により、本契約につき会社法第783条第1項に定める株主総会の承認を受けることなく本件合併を行う。

3 前2項定める事項は、合併手続上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上これを変更することができる。

第6条（権利義務全部の承継）

乙は、2023年11月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した一切の資産及び負債並びに権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。

- 乙は、2023年11月30日から効力発生日に至る間の資産及び負債並びに権利義務の変動について、別に計算書類を作成してその内容を甲に明示する。

第7条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、あらかじめ甲及び乙が協議し合意の上、これを行うものとする。

第8条（従業員の処遇）

甲は、本件合併の効力発生日における乙の従業員を引き継ぐものとし、甲乙双方の従業員の労働条件の相違については、必要に応じて調整する。

第9条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結後効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の財政状態若しくは経営成績に重大な変動が生じた場合、又は合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲及び乙が協議し合意の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は、次の各号のいずれかの場合には、その効力を失う。

- 効力発生日までに、国内外の法令に定める関係官庁の承認等が得られなかった場合、又はかかる承認等に本件合併の実行に重大な支障をきたす条件若しくは制約等が付された場合
- 第5条に定める合併承認決議が得られない場合
- 第9条に従い本契約が解除された場合

第11条（本契約書に規定外の事項）

本契約書に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲乙協議の上これを決定する。

本契約の成立を証するため、契約書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を保有し、乙は原本の写しを保有する。

2024年 8月 22日

(甲) 東京都中央区日本橋本町三丁目8番3号
日本橋ライフサイエンスビルディング3
株式会社ELEMENTS
代表取締役社長 長谷川 敬起



【会社ご実印】

(乙) 東京都中央区日本橋本町三丁目8番3号
日本橋ライフサイエンスビルディング3
株式会社MYCITY
代表取締役 小島 亮平



【会社ご実印】

貸借対照表

2023年11月30日 現在

株式会社MYCITY

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	60,051,111	【流動負債】	32,400,357
現金及び預金	2,499,766	未払金	29,324,473
普通預金	22,729,335	未払法人税等	64,100
売掛金	17,463,700	預り金	516,784
立替金	676,017	預り保証金	2,495,000
前払費用	715,612	【固定負債】	314,836,437
未収還付法人税等	128	長期借入金	300,000,000
未収入金	12,625,880	長期未払金	14,836,437
未収還付消費税等	3,340,673	負債の部合計	347,236,794
【固定資産】	99,000,007	純資産の部	
有形固定資産	7	【株主資本】	-188,185,676
工具器具備品	7	資本金	5,000,000
投資その他の資産	99,000,000	資本剰余金	5,000,000
関係会社株式	9,000,000	資本準備金	5,000,000
長期貸付金	90,000,000	利益剰余金	-198,185,676
		その他利益剰余金	-198,185,676
		繰越利益剰余金	-198,185,676
		純資産の部合計	-188,185,676
資産の部合計	159,051,118	負債及び純資産の部合計	159,051,118

損益計算書

2022年12月01日 ~ 2023年11月30日

株式会社MVCITY

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	212,808,015	
売 上 高 計		212,808,015
【売上原価】		
当 期 商 品 仕 入	135,935,538	
売 上 原 価 計		135,935,538
売 上 総 利 益		76,872,477
【販売管理費】		
販 売 管 理 費 計		131,928,421
営 業 利 益		-55,055,944
【営業外収益】		
受 取 利 息	3,651,386	
雑 収 入	10,275	
営 業 外 収 益 計		3,661,661
【営業外費用】		
支 払 利 息	9,931,926	
雑 損 失	214,169	
営 業 外 費 用 計		10,146,095
経 常 利 益		-61,540,378
【特別利益】		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	95,000,000	
特 別 利 益 計		95,000,000
税 引 前 当 期 純 利 益		33,459,622
【法人税等】		
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	64,100	
法 人 税 等 計		64,100
当 期 純 利 益		33,395,522

販売費及び一般管理費内訳書

2022年12月01日 ~ 2023年11月30日

株式会社MYCITY

(単位：円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	13,060,008
給 料 手 当	9,839,271
法 定 福 利 費	4,471,868
福 利 厚 生 費	20,018
外 注 費	44,780,692
接 待 交 際 費	298,404
会 議 費	851,178
旅 費 交 通 費	458,985
通 信 費	3,794,348
消 耗 品 費	1,327,069
水 道 光 熱 費	15,000
支 払 手 数 料	42,913,989
地 代 家 賃 料	3,650,000
保 険 料	13,121
租 税 公 課	269,750
減 価 償 却 費	516,152
雑 費	56,568
支 払 報 酬	5,592,000
販 売 管 理 費 計	131,928,421